

平成30年11月22日

議席番号 25 番

通告番号 番

前

平成30年11月22日 午 時 分 受 領

後

氏 名 小田桐 たかし ㊞

流山市議会議員 秋間 高義 様

市 政 に 関 す る 一 般 質 問 通 告 書

第 4 回定例会における一般質問を下記のとおり通告します。

質問事項	要旨 (質意を明確、具体的に)
1 2019年度予算編成について	<p>(1) 市長就任16年目を迎え、「大変厳しい予算編成」という認識であれば、市民生活に影響のない範囲の骨格予算とし、来年4月市長選挙後の新しい体制による全庁挙げた連携及び熟議に基づく政策判断により、補正予算による対応も想定していいのではないかと。また予算編成方針で指摘する様々な行政課題は、今に始まったことでも本市独自の苦しみでもないとするが、予算編成に貫く理念は何と捉えているのか。</p> <p>(2) 都市基盤の整備について</p> <p>ア つくばエクスプレス(TX)沿線整備について、H10年度、市が財政見直しを作成したが、20年が経過し、また総合計画最終年度を迎えるにあたり、どう総括し、今後の事業展開にとって何が必要となるのか。</p> <p>(3) 生活環境の整備について</p> <p>ア 新しい一般廃棄物処理基本計画の作成やごみ焼却施設整備方式検討業務委託に着手するも、将来の最大人口や一般廃棄物の1日最大処理量の想定、クリーンセンター及び焼却炉本体の経年劣化や処理能力、更新、それまでに積み立てる基金目標などはどのような内容となっているのか。また今後の事業展開にとって何が必要となるのか。</p> <p>(4) 教育文化の充実向上について</p> <p>ア 単独校を基本としていた小中学校整備の歴史とは異なり、中1ギャップ解消を掲げて導入した小中併設校とは異なり、開設からたった2年後に想定していない新設小中学校は併設校ではなく単独校を導入する。一方、文部科学省や教育長の適正規模(小中学校1校当たり18学級)の2.7倍もの最大規模を設定したが、その最大規模さえ上回る規模による学校経営の想定、現場教師の8割が効果を認める少人数学級の後退の方針など学校環境のあるべき基準がこれほどないがしろにされた歴史はない。また、過大規模小学校が6年後には市内6校も誕生し、学区変更の度に距離が遠くなる学校という経過を含め、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育の独立性を確保し、教育委員会が所管する各施策を充実するために何が必要となるのか。</p> <p>(5) 市民福祉の充実について</p> <p>ア 幼児教育・保育の無償化について市負担の増大や高額所得者ほど恩恵を受けることになるが、市としてどう捉えているのか。また、H30年度一般会計予算では、歳出合計554億5千万円のうち保育所・学童保育に1割以上、民生費全体260億5千</p>

万円の3割以上を占め、市長の求める「選択と集中」が凝縮している。しかし、妊娠から出産・育児、そして児童、中高生の各段階をトータルでより良くし、子どもの権利として発達、成長、育ち、学びを支援し、人生の基盤をつくる時期を保障するため何が必要となるのか。

(6) 産業の振興について

ア 公共施設や道路の更新時期同様に、定住促進や世代交代等をめざした住宅や店舗等へのリフォーム需要が高まっており、地域内の経済循環を高める機会に活かすには何が必要となるのか。

(7) 行政の充実について

ア 平成32年4月から導入される会計年度任用職員について、現在の取り組み状況と今後、何が必要となるのか

イ ふるさと納税については、既に事業化し、担当課も決め推進していたのに、わざわざ新たな施策を市長トップダウンで位置づけ、市長が立ち上げた総合政策部内のマーケティング課に新たに担わせた経緯の下、我が党は懸念や課題を指摘し続けた方向で、今年度2度にわたる総務省からの通知を受け、改定を余儀なくされた。今どのように総括し、再発防止や行政の充実につなげるために何が必要となるのか。